

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	22,829,033	25,136,735	32,300,677
経常利益又は経常損失() (千円)	24,746	54,576	441,674
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	255,688	147,873	188,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,906	325,766	443,879
純資産額(千円)	10,661,899	11,636,171	11,395,685
総資産額(千円)	20,936,278	22,975,354	21,573,561
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.06	8.71	11.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	50.6	52.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.92	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第3四半期連結累計期間及び第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済・金融政策により景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高25,136百万円（前年同期比10.1%増）となりましたが、減価償却費の増加や円安による中国子会社における円建取引の採算悪化、新機種立上費用の増加等により営業損失154百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常損失54百万円（前年同期は経常損失24百万円）、四半期純損失147百万円（前年同期は四半期純損失255百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高17,806百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、減価償却費の増加や新機種立上費用の増加等により営業損失22百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高5,529百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、円安による中国子会社における円建取引の採算悪化などにより営業損失28百万円（前年同期は営業利益217百万円）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高535百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失16百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売増により、売上高1,264百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失34百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,840,000	16,840	-
単元未満株式	普通株式 134,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,840	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	111,000	-	111,000	0.65
計	-	111,000	-	111,000	0.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役	植平 幹夫	平成25年7月5日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,159	1,380,079
受取手形及び売掛金	6,070,359	6,066,508
電子記録債権	-	706,959
商品及び製品	660,537	735,572
仕掛品	534,942	530,990
原材料及び貯蔵品	2,417,824	2,859,470
その他	850,505	884,444
貸倒引当金	3,654	529
流動資産合計	12,000,674	13,163,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,954	7,905,896
減価償却累計額	3,565,123	3,859,091
建物及び構築物(純額)	4,149,830	4,046,804
機械装置及び運搬具	4,980,346	5,569,466
減価償却累計額	3,213,013	3,639,611
機械装置及び運搬具(純額)	1,767,332	1,929,855
土地	2,048,971	1,999,669
その他	3,414,605	3,653,102
減価償却累計額	2,933,765	3,070,182
その他(純額)	480,840	582,920
有形固定資産合計	8,446,975	8,559,250
無形固定資産	219,640	230,071
投資その他の資産		
投資有価証券	316,364	432,637
前払年金費用	448,474	449,932
その他	167,401	154,665
貸倒引当金	25,970	14,700
投資その他の資産合計	906,271	1,022,535
固定資産合計	9,572,887	9,811,857
資産合計	21,573,561	22,975,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,590	2,955,059
短期借入金	4,271,918	5,509,988
未払法人税等	33,201	33,336
賞与引当金	211,565	159,203
製品保証引当金	18,737	18,927
その他	765,541	920,239
流動負債合計	7,942,554	9,596,753
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,460,035
退職給付引当金	28,880	16,848
資産除去債務	946	963
その他	225,467	264,581
固定負債合計	2,235,321	1,742,428
負債合計	10,177,875	11,339,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,410,130	6,177,387
自己株式	50,664	51,076
株主資本合計	11,475,780	11,242,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,049	160,409
為替換算調整勘定	165,489	223,009
その他の包括利益累計額合計	90,440	383,418
少数株主持分	10,344	10,126
純資産合計	11,395,685	11,636,171
負債純資産合計	21,573,561	22,975,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,829,033	25,136,735
売上原価	20,543,779	23,097,684
売上総利益	2,285,253	2,039,050
販売費及び一般管理費	2,325,481	2,193,153
営業損失()	40,227	154,102
営業外収益		
受取利息	5,676	7,954
受取配当金	4,351	4,223
為替差益	4,085	48,355
保険解約返戻金	2,689	10,134
補助金収入	20,372	10,800
助成金収入	877	7,893
その他	62,587	65,694
営業外収益合計	100,639	155,055
営業外費用		
支払利息	44,515	43,907
支払補償費	20,177	-
その他	20,465	11,621
営業外費用合計	85,158	55,528
経常損失()	24,746	54,576
特別利益		
固定資産売却益	3,438	1,882
特別利益合計	3,438	1,882
特別損失		
固定資産処分損	8,675	24,273
減損損失	90,353	-
投資有価証券評価損	13,228	-
その他	1,700	-
特別損失合計	113,956	24,273
税金等調整前四半期純損失()	135,264	76,967
法人税等	120,127	70,860
少数株主損益調整前四半期純損失()	255,392	147,827
少数株主利益	296	45
四半期純損失()	255,688	147,873

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	255,392	147,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	85,359
為替換算調整勘定	34,619	388,234
その他の包括利益合計	34,513	473,594
四半期包括利益	289,906	325,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,091	325,985
少数株主に係る四半期包括利益	184	218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,032千円	2,093千円

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市	売却予定資産	建物および構築物	3,959千円
		機械装置及び運搬具	271
		有形固定資産(その他)	14
		土地	84,135
		無形固定資産	1,972

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	684,632千円	738,573千円
のれんの償却額	1,497千円	1,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,622,551	5,258,293	851,947	21,732,792	1,096,240	22,829,033
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	211,084	226,635	12,310	450,030	16,803	466,833
計	15,833,636	5,484,928	864,258	22,182,823	1,113,043	23,295,867
セグメント利益 又は損失()	51,297	217,825	24,616	191,144	80,700	110,444

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	22,829,033
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	466,833	-
計	466,833	22,829,033
セグメント利益 又は損失()	150,671	40,227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,671千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,806,904	5,529,151	535,681	23,871,737	1,264,997	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	194,610	271,792	9,511	475,915	12,236	488,151
計	18,001,515	5,800,944	545,193	24,347,652	1,277,234	25,624,886
セグメント損失()	22,004	28,052	16,190	66,247	34,015	100,263

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	488,151	-
計	488,151	25,136,735
セグメント損失()	53,839	154,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 53,839千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	15円6銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	255,688	147,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	255,688	147,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,974	16,973

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。